

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(千円)	1,657,263	1,668,680	3,756,363
経常利益又は経常損失()	(千円)	38,648	79,352	130,461
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	(千円)	52,877	55,883	138,843
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	186,163	53,195	4,771
純資産額	(千円)	2,034,704	2,119,529	2,215,966
総資産額	(千円)	4,008,695	3,580,758	4,220,930
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失()	(円)	30.65	32.40	80.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	59.2	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,495	33,413	95,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,679	43,755	82,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,859	492,686	146,893
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,315,861	875,604	1,357,948

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	61.05	80.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長引くウクライナ情勢や米国を中心としたインフレ動向、中国の不動産市場の悪化など海外の不安定要因があった一方、国内におきましては新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかに回復しています。

小売業界におきましては、人流やインパウンドの回復を受けて、全般に消費活動が堅調に推移しました。

このような環境の中、当社におきましても売上につきましては昨年を上回る実績となりましたが、損益面では生地等のコスト上昇や労務費・人件費の増加を十分に吸収できず、昨年実績を下回ることとなりました。

このような経営環境の中、当社グループでは昨年度不足気味だった製造部門の人員を充実させる一方、販売面では社内研修を通じて販売員のスキルアップを図ってまいりました。また、既製服では対応できないスポーツ体型の方々が着用するスポーツチーム向けのスーツとして、ラグビーチームである東芝ブレイブルーパス東京様にオフィシャルスーツとして採用頂くなど、制服・ユニフォームの販売も強化してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は16億68百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、生地など原材料費や労務費の上昇により、売上総利益は8億89百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は主に人件費の増加により10億2百万円（前年同期比2.2%増）となったことにより、経常損失は79百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同期は52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

小売事業

新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が緩和されたものの、夏場の猛暑の中、当社の取扱う重衣料であるオーダースーツ売上が伸び悩み、前年を下回る結果となりました。また、損益面でも生地等のコスト上昇や人件費の増加を吸収できず、売上高は9億91百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失53百万円（前年同四半期の営業損失19百万円）となりました。

卸売事業

行動制限の緩和により売上高は前年を上回ったものの、生地等のコスト上昇や人件費の増加を吸収できず、売上高3億90百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業損失34百万円（前年同四半期の営業損失30百万円）となりました。

受託縫製事業

行動制限の緩和により、売上高は前年を上回り損益面でも改善することができ、売上高2億85百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失10百万円（前年同四半期の営業損失23百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億40百万円減少し、35億80百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して5億68百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済に伴い現金及び預金が4億82百万円減少したこと並びに季節要因による受取手形及び売掛金が1億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して72百万円減少しました。これは主に投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

負債の部では、負債合計が前連結会計年度末と比較して5億43百万円減少し、14億61百万円となりました。これは、主に長期借入金の繰上返済実行によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円の計上及び剰余金の配当43百万円を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の株主資本は21億81百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2百万円の増加でありました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は8億75百万円で前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少（前年同四半期は1億76百万円の減少）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前年同四半期は1億6百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少による収入1億9百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失42百万円及び退職給付に係る負債の減少による支出39百万円等があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の収入（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円があった一方で投資有価証券の売却による収入1億6百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円の支出（前年同四半期は44百万円の支出）となりました。

これは主に、主に長期借入金の返済による支出4億47百万円及び配当金の支払い142百万円があったこと等によるものであります。

(3)経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略・重要な指標等について変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,804,471	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60 - 5	560	32.46
山形 政弘	東京都杉並区	95	5.51
株式会社Olympicグループ	東京都国分寺市本町四丁目12番1号	86	5.03
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4 - 1	82	4.80
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.27
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.16
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
フレックスジャパン株式会社	長野県千曲市屋代2451	23	1.38
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊二丁目4 - 1	23	1.35
計	-	1,027	59.59

(注) 上記には当社所有の自己株式79千株(持株比率4.41%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,200	17,192	同上
単元未満株式	普通株式 5,671	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,192	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,600	-	79,600	4.41
計	-	79,600	-	79,600	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,948	875,604
受取手形及び売掛金	396,651	287,075
商品及び製品	127,446	148,118
仕掛品	19,320	20,325
原材料	73,294	88,729
その他	75,695	59,817
貸倒引当金	2,811	207
流動資産合計	2,047,544	1,479,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,988	158,208
その他(純額)	182,074	193,375
有形固定資産合計	341,062	351,583
無形固定資産		
その他	56,684	45,150
無形固定資産合計	56,684	45,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,849	995,989
敷金及び保証金	561,005	560,187
繰延税金資産	13,746	13,311
その他	134,530	135,565
貸倒引当金	493	493
投資その他の資産合計	1,775,638	1,704,561
固定資産合計	2,173,385	2,101,295
資産合計	4,220,930	3,580,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,781	161,439
未払法人税等	12,431	5,800
1年内返済予定の長期借入金	197,136	34,440
その他	511,008	446,761
流動負債合計	865,357	648,442
固定負債		
繰延税金負債	29,321	23,654
長期借入金	284,798	-
役員退職慰労引当金	117,152	120,674
退職給付に係る負債	502,412	462,762
資産除去債務	192,520	192,568
その他	13,400	13,130
固定負債合計	1,139,605	812,787
負債合計	2,004,963	1,461,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,188,805	2,188,805
利益剰余金	73,084	25,922
自己株式	81,624	81,744
株主資本合計	2,280,265	2,181,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,298	61,610
その他の包括利益累計額合計	64,298	61,610
純資産合計	2,215,966	2,119,529
負債純資産合計	4,220,930	3,580,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,657,263	1,668,680
売上原価	751,520	779,100
売上総利益	905,742	889,580
販売費及び一般管理費	981,065	1,002,355
営業損失()	75,322	112,775
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	26,834	27,752
助成金収入	7,558	-
雑収入	5,335	9,976
営業外収益合計	39,770	37,769
営業外費用		
支払利息	1,996	1,265
修理費	1,100	1,825
雑損失	-	1,256
営業外費用合計	3,096	4,346
経常損失()	38,648	79,352
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,898
特別利益合計	-	38,898
特別損失		
減損損失	5,613	2,113
特別損失合計	5,613	2,113
税金等調整前四半期純損失()	44,261	42,567
法人税、住民税及び事業税	10,629	12,292
法人税等調整額	2,013	1,023
法人税等合計	8,616	13,316
四半期純損失()	52,877	55,883
親会社株主に帰属する四半期純損失()	52,877	55,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	52,877	55,883
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	133,285	2,687
その他の包括利益合計	133,285	2,687
四半期包括利益	186,163	53,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,163	53,195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44,261	42,567
減価償却費	23,971	29,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	405	2,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,497	3,518
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,623	39,649
受取利息及び受取配当金	26,877	27,792
減損損失	5,613	2,113
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	38,898
助成金収入	7,558	-
支払利息	1,996	1,265
売上債権の増減額(は増加)	94,146	109,576
棚卸資産の増減額(は増加)	17,381	37,112
仕入債務の増減額(は減少)	37,334	16,658
未払金の増減額(は減少)	22,572	46,058
未払消費税等の増減額(は減少)	65,051	16,851
未収消費税等の増減額(は増加)	17,155	-
前受金の増減額(は減少)	2,106	34,577
預り金の増減額(は減少)	27,422	14,315
その他	26,435	14,428
小計	121,089	60,003
利息の支払額	1,996	1,265
利息及び配当金の受取額	26,877	27,792
法人税等の支払額	17,845	18,923
法人税等の還付額	-	18,986
助成金の受取額	7,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,495	33,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,470	64,256
無形固定資産の取得による支出	1,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,837
投資有価証券の取得による支出	67	192
投資有価証券の売却による収入	-	106,384
敷金及び保証金の回収による収入	6,268	1,371
敷金及び保証金の差入による支出	372	353
その他	1,037	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,679	43,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,054	447,494
自己株式の取得による支出	-	119
リース債務の返済による支出	4,801	2,314
配当金の支払額	3	42,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,859	492,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,033	482,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,896	1,357,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,861	875,604

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	404,693千円	414,968千円
退職給付費用	15,803	13,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,315,861千円	875,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,315,861	875,604

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付けで資本金の額の減少の効力が発生し、資本金が2,627,560千円減少し、資本剰余金が2,188,805千円及び利益剰余金が438,755千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,122	25	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,006,763	365,257	283,032	1,655,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	633,690	633,690
計	1,006,763	365,257	916,722	2,288,743
セグメント損失()	19,440	30,917	23,338	73,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	73,696
棚卸資産の調整額	625
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	110,442
全社費用(注2.)	111,443
四半期連結損益計算書の営業損失()	75,322

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	991,268	390,127	285,424	1,666,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	637,956	637,956
計	991,268	390,127	923,380	2,304,776
セグメント損失（ ）	53,225	34,509	10,649	98,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

	金額
報告セグメント計	98,384
棚卸資産の調整額	1,254
その他の調整額	-
全社収益（注1.）	110,132
全社費用（注2.）	125,777
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	112,775

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	773,877	319,994	258,495	1,352,365	-	1,352,365
オーダー婦人服	88,294	25,383	19,278	132,955	-	132,955
既成洋品	144,592	19,880	5,259	169,731	-	169,731
その他	-	-	-	-	2,210	2,210
顧客との契約から生じる収益	1,006,763	365,257	283,032	1,655,053	2,210	1,657,263
外部顧客への売上高	1,006,763	365,257	283,032	1,655,053	2,210	1,657,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	751,186	340,792	263,459	1,355,438	-	1,355,438
オーダー婦人服	91,697	28,173	16,488	136,358	-	136,358
既成洋品	131,324	17,238	1,110	149,672	-	149,672
その他	17,061	3,920	4,367	25,348	1,860	27,208
顧客との契約から生じる収益	991,268	390,127	285,424	1,666,820	1,860	1,668,680
外部顧客への売上高	991,268	390,127	285,424	1,666,820	1,860	1,668,680

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	30円65銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	52,877	55,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (千円)	52,877	55,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,725	1,724

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白井 正

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 瀬戸 卓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。